

# 日本共産党 市政資料

発行／  
日本共産党  
高槻市会議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686  
宮本雄一郎 ☎695-1900  
きよた純子 ☎676-5068  
出町ゆかり ☎655-8513

## 新型コロナウイルス感染症対策について要望しました

3月12日に、日本共産党高槻市会議員団が、高槻市長と教育長に提出した要望書の内容の一部を掲載します。  
高槻市内の飲食業や生花店などから年度末の行事などが相次いで中止になり、このままでは営業が持ちこたえられないの聲があがっています。国や府に要望するとともに、市独自に対策をとるよう要望します。

4. 国に、抜本的な財政措置を求めるとともに、市としても、迅速に対応するために、補正予算を含む緊急の財政措置を講じること。

### 1. 検査と医療

・国民健康保険料を支払えず資格証明書のみが発行となっている世帯に、保険証を発行すること。

### 2. 子どもと教育関係者の権利を、できるだけ保障する

・休校に伴い、安全な場所の提供として、子どものために、校庭を開放すること。  
・学校での自習を希望する生徒のために、給食を提供すること。

### 3. 雇用や損失補填への相談窓口設置を

・大きな損失を受けているフリーランス、個人事業主、中小零細業者に対して損失に見合う直接支援を国・府とともに行うこと。  
・派遣切り、雇い止め、無給の休暇が強要されないように、相談窓口を設置すること。

## 日本共産党が緊急提言を発表

※詳しくは党ホームページをご覧ください

新型コロナウイルスの打撃がリーマンショックの時などと違い、金融面だけでなく、実体経済そのものの深刻な後退の危機が起こっています。感染拡大防止によって国民の命を守ることに最大の力をそそぎ、どう経済危機から国民生活を防衛していくか、政治の責任が厳しく問われているとし、具体的政策を提言しました。

### 提言項目

- 新型コロナウイルスの影響から緊急に国民生活を防衛する
- 内需・家計・中小企業支援に力を集中する
- 予備費の枠でなく、来年度予算の抜本修正によって財源を確保する

### 日本共産党の代表質問

きよた議員が代表で質問をしました。

## 市民に市はどう向き合おうのか

昨年10月から12月のGDPは前の年の同じ時期より1.6%減。家計消費は、2.9%の大幅減です。年金の手取り額の減少、勤労者の収入が6年前より年30万円減と暮らしは厳しさを増しています。一方で、市の財政は、1人あたりの借金から積み立て金を引いた額では、近畿11市のうち核市では高槻市が1番少なく、財政状況は健全です。市民向けの新しい施策の検討が必要だと求めました。

市長は市民福祉の向上につながる施策を推進し、誰もが幸せを実感できるまちを目指すと答えました。

## 児童虐待に対応する児童相談所の設置を

全国で児童相談所に児童虐待の疑いで、警察が通告した件数は、5年間で2.6倍に増えています。大阪府でも、年々

## 災害から市民を守る対策強化を

児童虐待の件数が増えており、その対策が急がれます。市に児童相談所を設置する考えはないのかと質問。市長は、今年4月施行の改正児童福祉法の付則に、施行5年を目途に中核市などが児童相談所を設置できるよう国が必要な措置を講ずるとされているため、国の動向を注視すると答えました。

地震や台風での集中豪雨などの被害が想定されます。北部地震で、南平台などの地域で宅地に亀裂ができたことについて、市が土地の状況を調査し、耐震化に取り組む必要があると求めました。その他にも、河川上流の森林を保全し、雨水の保水機能を守る対策。淀川、芥川、女瀬川、檜尾川などの堤防の強靱化への対策の必要性を訴えました。

市長は宅地耐震化について、大規模地震や大雨時に優先的なパトロールの実施、大規模盛土造成の概要を把握するため、造成年代調査等の基礎調査を実施すると答えました。

# 70歳からの無料乗車制度継続求める

3月議会で、高齢者無料乗車証の70歳から74歳に自己負担を導入する改悪案が提案されています。制度変更の理由として、市は「市営バスへの補助金額が現状と乖離していること、市営バスの将来収支予測を勘案すると、無料乗車証制度の存続が困難とし、市、市営バス、高齢者が適切に支えあうことで、制度を維持する」としています。

70歳からの無料乗車証の継続を求める質問が5日の本会議で、中村議員、無所属の高木議員、北岡議員が、10日の福祉企業委員会では、きよた議員、社民党の川口議員からありました。他の議員は「高齢化のため、やむを得ない」など市の提案に賛同する意見が多数で、一部有料化案が福祉企業委員会は多数賛成で通過しました。

**中村議員の質問** 市営バスは、今後、車両更新で約40億円(2021年からの14年間で)が必要になり、経営状況が厳しくなるとしています。しかし、車両の更新については昨年9月議会で市営バス管理者が「内部留保資金を活用する」と答弁しているとし、利用者への負担増と関係なしに車両更新の費用を検討していたことを指摘しました。しかも、市の市営バスへの補助金は、来年4月からは、

3月5日の本会議で、日本共産党議員団が取り上げた質疑の一部を掲載します。

## 送迎保育ステーションの実施は問題

城内町の臨時保育室に併設される送迎保育ステーションで保育所に子どもを送迎するサービスを実施するとしています。対象年齢は、2歳以上(定員20人)ですが、送迎先は主に三箇牧認定こども園。送迎時間は40分以内で送迎ルート周辺の小規模保育も送迎施設の対象です。

送迎バスの購入に約433万円、送迎ステーションの運営費用に、3年間で5千万円、送迎の費用は別にかかります。また、送迎ステーションに保育所の園長が週1回程度出向いて、子どもの保育所での状況を保護者に伝えるとされていますが、中村議員は日々の子どもの状況を担当保育士と共有

6億円から3億6千万円増やされ、9年間の合計で24億2100万円の増額になるので市営バスの運営も良くなり、市や市営バスの財政状況からも70歳から74歳に負担を求めなくても制度は継続できると主張しました。

**きよた議員の質問** 今後の市の財政が厳しくなる」と説明している財政見通し(みらいのための経営革新)で、市は2014年度498億円だった市税収入が、2025年度には465億円になると見込んでいます。しかし、決算の金額は、2015年度は500億円で、その後も、新年度も含め、500億をこしています。市は「取り組んだ結果により良化した」と答弁しました。きよた議員は「見込んでいた数字が前と変わっていけば、その数字を資料として出すべき」と再検討を求めました。

## 24日の本会議で採決

3月議会上に市バス・敬老バスを守る連絡会が「高齢者無料乗車証制度の継続を求める請願書」を提出。署名は、3月9日現在で2万8847人です。多くの市民から寄せられた願いです。請願は、24日の本会議(10時)で、市の有料化案とともに採決されます。

しにくいこと、保育所で子どもに異変がある場合に遠い保育所に保護者が迎えに行く負担などが問題だと訴えました。

## 4月から小学校高学年で英語が教科化する

5、6年生で英語が教科になります。600〜700語の単語が使われ、習う内容は難しいです。小学校41校、中学校18校に対し、外国語指導助手は24人しか配置されず、体制は十分ではありません。

国から評価方法もいまだに明らかにされないなど、今後の対応に不安があります。きよた議員は2020年度に終了が決まっている専門員などの市独自の配置継続を求めました。



日本共産党の

### 定例 法律相談会

- 弁護士が相談に応じます
  - 毎月、第2水曜日 午後6時30分より(要予約)
- ☎685-6661

# 消費税5%に引き下げを!!



日本共産党